

平成 30 年度事業報告書

I 会 議

1 総 会

(1) 第63回通常総会 平成30年6月28日 仙台市・JAビル宮城 10階会議室

会員総数 66会員

出席会員数 62会員 (本人出席 32会員、委任状 30会員)

議 案

第1号議案 平成29年度事業報告、決算報告並びに公益目的支出計画実施報告について

第2号議案 平成30年度事業計画並びに収支予算の報告について

第3号議案 平成30年度会費について

第4号議案 平成30年度役員報酬について

第5号議案 定款の運用期日記載の但し書きの追加について

第6号議案 役員改選について

2 理 事 会

(1) 第1回理事会 平成30年6月11日 仙台市・JAビル宮城 10階第2会議室

議 案

第1号議案 平成29年度事業報告、決算報告並びに公益目的支出計画実施報告について

第2号議案 平成30年度事業計画並びに収支予算の変更について

第3号議案 平成30年度会費について

第4号議案 平成30年度役員報酬について

第5号議案 畜産物衛生環境整備円滑化事業に係る施設改修並びに冷凍運搬車更新について

第6号議案 役員改選について

第7号議案 事務局長の任命について

第8号議案 定款の運用期日記載の但し書きの追加について

第9号議案 平成30年度通常総会の開催期日並びに提出議案について

(2) 第2回理事会 平成30年6月28日 仙台市・JAビル宮城 10階第2会議室

議 案

第1号議案 会長、副会長及び常務理事の選定について

(3) 第3回理事会 平成30年12月13日 仙台市・JAビル宮城 10階第2会議室
議 案

第1号議案 肉用牛肥育経営安定交付金制度の実施に係る積立金管理者の指定
について

第2号議案 「一般社団法人宮城県畜産協会肉用牛肥育経営安定交付金制度業務
方法書」の制定について

第3号議案 肉用牛肥育経営安定交付金制度における第1業務対象年間の事務
委託先の承認について

第4号議案 一般社団法人宮城県畜産協会肉用牛肥育経営安定交付金制度に係
る第1業務対象年間の事務手数料について

第5号議案 肉用牛肥育経営安定交付金制度における交付金の算出方法につい
て

報告事項 1) 本会の現状と今後の見通し

(4) 第4回理事会 平成31年3月19日 仙台市・JAビル宮城 10階第2会議室
議 案

第1号議案 平成30年度事業計画並びに収支予算の変更について

第2号議案 平成31年度事業計画並びに収支予算(案)について

第3号議案 平成31年度一時借入金最高限度額について

第4号議案 一般社団法人宮城県畜産協会肉用子牛価格安定基金業務規程の
一部改正について

第5号議案 事務局長の任命について

報告事項 1) 肉用牛肥育経営安定交付金制度の実施状況等について

3 監事会 平成30年6月6日 宮城県畜産協会 会議室

監査事項 平成29年度事業報告、決算報告並びに公益目的支出計画実施報告に関
する監査

II 畜産経営支援対策事業

1 畜産経営技術高度化促進事業（宮城県：実績額 5,880,340 円）

畜産をめぐる情勢の変化に対応し、経営感覚に優れ生産性の高い畜産経営体の育成と指導者の養成を図り、経営体のレベルの向上と実態に応じた診断指導、調査等総合的な支援指導を実施し、畜産経営の安定と生産基盤の育成強化に努めた。

(1) 畜産経営支援指導研究会の開催

畜産経営技術指導を効果的かつ効率的に実施するため、畜産の実情に対応した将来の畜産経営指導の展開方向、具体的な指導内容・方法及び関係機関の機能分担等について検討協議するため、県及び関係団体をもって構成する総合委員会を開催した。

区 分	開 催 年 月 日	開催場所	出席者数	内 容
総合委員会	平成 30 年 7 月 9 日	仙台市	16 名	①畜産施策の基本方針と主要施策について ②畜産経営技術高度化促進事業について

(2) 畜産コンサルタント団の設置

大学、県及び畜産関係団体、学識経験者等幅広い分野の専門家をもって構成する畜産コンサルタント団を設置し、畜産経営体からの診断及び巡回指導要請に対応した指導を実施した。

※ 畜産コンサルタント団設置の状況

総括畜産コンサルタント	畜産コンサルタント	非常勤畜産コンサルタント
2 名	9 名	24 名

(3) 地域畜産経営体相談窓口指導

畜産経営体の支援指導を円滑に推進するため、日常的な経営体の状況把握・指導、地域における指導の連絡調整等指導相談の窓口を設置し、畜産経営体等からの延 107 件の相談・要請に対応した支援指導を実施した。

区 分	設置場所	担当地域
常 設	宮城県畜産協会 本 所	県一円
	宮城県畜産協会 仙南事業所	仙台、大河原管内
	宮城県畜産協会 中央事業所	大崎、石巻、登米、栗原管内
臨 時	みやぎ総合家畜市場（市場開設時）	県一円

(4) 畜産経営技術指導用機器の整備

畜産経営体の支援指導を効果的かつ効率的に実施するため、コンピューター等関連機器を整備した。

(5) 畜産経営技術支援指導

畜産経営体の要請に基づき、その経営水準、実態等に対応した診断指導を実施し、経営改善のための効果的な支援指導を実施した。

畜産経営技術の支援指導実施状況（個別指導）

経営区分	改善指導	経営管理 技術指導	フォローアップ 指 導	計	備 考
酪 農	1 件	23 件	3 件	27 件	
肉用牛	3 件	26 件	1 件	30 件	
養 豚	0 件	1 件	0 件	1 件	
養 鶏	0 件	0 件	0 件	0 件	
計	4 件	50 件	4 件	58 件	

(6) 情報提供体制事業

パソコン通信網を活用した総合的な畜産関係情報の提供を図るため、ネットワークの開設と各種情報のデータベースを構築し、畜産経営技術の高度化に対応した効率的な支援指導を実施した。

(7) 畜産経営セミナー、交流会の開催

畜産経営における生産基盤の強化等を図るため、飼養管理の改善及び販売戦略等をテーマにセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	参加 人数	セミナーの具体的内容
平成 30 年 6 月 27 日	栗原市	33 名	<ul style="list-style-type: none"> モーモー母ちゃんの集い ・千葉たぢ子さん牛舎視察 ・みやぎ全共への出品まで ・全国モーモー母ちゃんの集い in みやぎ報告
平成 30 年 7 月 27 日	大崎市	59 名	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県内の養豚農場における省力化技術の活用状況 ・豚舎洗浄ロボットについて ・農業分野における ICT の利活用
平成 31 年 2 月 21 日	大崎市	64 名	<ul style="list-style-type: none"> ・農場 HACCP について ・神奈川県農場 HACCP システム認証取組事例紹介 江戸屋養豚場 ・豚コレラ、アフリカ豚コレラについて
平成 31 年 2 月 28 日	大崎市	148 名	<ul style="list-style-type: none"> ・免疫移行不全の要因調査 ・農業共済制度の改正について

(8) 研修事業への参加

畜産経営指導事業並びに組織運営に必要な専門的知識及び技術の習得を図るため、中央畜産会等が主催する研修等に職員を派遣し、事業の円滑な推進に努めた。

開催年月日	開催場所	参加 人員	研修内容
平成 30 年 6 月 25 日～6 月 29 日	福島県 西郷村	1 名	中央畜産技術研修会 (肉用牛生産技術指導者養成 1)
平成 30 年 7 月 11 日	大崎市	5 名	養豚講演会 (養豚を取り巻く情勢、養豚チェックオフの制度化)

開催年月日	開催場所	参加人員	研修内容
平成30年7月30日～7月31日	群馬県 前橋市 栃木県 那須町	1名	平成30年度畜産経営技術指導事業 (国内技術研修会)
平成30年10月23日	富谷市	1名	平成30年度宮城県新任期職員研修会 畜産経営コンサルの概要・実務(講師)
平成30年10月25日～10月26日	大崎市 加美町	5名	平成30年度北海道・東北ブロック職員 等研修会
平成30年11月14日～11月16日	岡山県 美作市	1名	平成30年度畜産経営技術指導事業 (経営指導従事者研修会)
平成30年12月4日～12月6日	福島県 西郷村	1名	中央畜産技術研修会 (耕畜連携堆肥利用促進)
平成31年2月4日	栗原市	1名	平成30年度畜産技術情報研修事業 (乳用牛群検定指導者研修会)

- 2 畜産経営技術指導事業 (地方競馬全国協会：実績額 9,825,000円)
畜産農家の育成と経営の安定的発展を図るため、県並びに関係団体と連携の下に基幹職員を配置し、畜産経営指導並びに家畜改良指導及び畜産物消費拡大、馬事振興等の多岐に亘る業務を実施した。
 - (1) 畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化を図った。
 - (2) 地域畜産に対する理解増進等畜産関連公益活動体制の強化を図った。
 - (3) 馬事・畜産普及啓発の推進体制の強化を図った。
- 3 畜産特別資金等推進指導事業 (中央畜産会：実績額 4,667,141円)
畜産特別資金利子補給事業の円滑な実施を図るため、宮城県大家畜・養豚経営改善推進協議会を中心として、畜産特別資金借受者8戸(酪農4戸、肉用牛3戸、養豚1戸)の農家に対し巡回指導を実施し、経営の安定化に努めた。
- 4 畜産機械施設貸付調査指導事業 (畜産近代化リース協会：実績額 365,813円)
畜産近代化リース協会が行う、貸付事業の利用拡大を図るため、畜産経営者等に対し説明会を開催するとともに、貸付者の現地調査(1戸4機)を実施した。
- 5 畜産関係団体調整機能強化事業 (中央畜産会：実績額 760,969円)
酪農生産者ネットワークの構築を進め、今後益々の会員増加を図るべく、生産者に役立つ研修会や生産者同士の意見交換、情報交換等を行いネットワークの充実を図った。また、相談窓口を開設し、畜産の振興を図った。
- 6 公庫資金活用推進事業(農業経営サポート調査) (中央畜産会：実績額 20,000円)
日本政策金融公庫資金の借入者1戸に対して、経営課題抽出及び借入後の計画作成支援等を実施し、公庫資金の円滑な償還と経営の安定化を支援した。

7 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）

（農畜産業振興機構：実績 58,622,092 円）

近年における肉用牛生産を取り巻く状況を踏まえ、今後の肉用牛生産基盤の強化を図り、肉用牛の生産振興、生産性の向上を図る事業を支援するため、肉用牛生産集団等が行う事業に対し補助した。

区 分	事 業 内 容	農協・集団名
1 中核的担い手育成増頭推進	中核的担い手生産者が、増頭した繁殖雌牛への奨励金交付（73 戸、299 頭）	みやぎ仙南、仙台、あさひな、古川、加美よつば、みどりの、栗っこ、みやぎ登米、いしのまき、南三陸、宮城県配合飼料価格安定基金協会（計 11 農協等）
2 遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	地域の和牛改良に必要な優良繁殖雌牛の導入に対して奨励金交付（42 戸、59 頭）	みやぎ仙南、あさひな、古川、みどりの、栗っこ、みやぎ登米、みやぎ農業振興公社（計 7 農協等）
3 優良繁殖雌牛導入支援	地域の和牛改良に必要な優良繁殖雌牛の導入に対して奨励金交付（83 戸、101 頭）	みやぎ仙南、あさひな、古川、加美よつばみどりの、みやぎ登米、みやぎ農業振興公社（計 7 農協）
4 繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎及び器具機材の整備（パイプハウス牛舎等 2 棟、器具機材のみ 4 件）	増頭を要件とする簡易牛舎及び器具機材の整備（パイプハウス牛舎等 2 棟、器具機材のみ 4 件）	全国農業協同組合連合会宮城県本部 加美よつば（計 2 集団）
5 肉用牛ヘルパー推進	肉用牛ヘルパー活動の推進（傷害保険料、ヘルパー利用料金）	JA みどりの和牛繁殖部会 JA 栗っこ肉用牛ヘルパー部会 みやぎ登米肉用牛ヘルパー部会（計 3 集団）

8 みやぎの子牛生産基盤復興支援事業（肉用牛生産拡大推進事業）

（宮城県：実績額 1,066,481 円）

東日本大震災及び放射能汚染事故、更には飼養者の高齢化等により減少した肉用牛の増頭を推進するため、相談窓口の設置及び講演会等を開催し、肉用牛経営の安定と生産基盤の育成強化に努めた。

(1) 肉用牛生産拡大相談窓口の開設

肉用牛生産拡大に向けた相談窓口を開設し、畜産経営体等から延 39 件の相談に応じた。

(2) 肉用牛生産拡大講演会の開催

生産者の意欲低下を回復させるために、肉用牛生産拡大のための講演会を開催した。

開催年月日	開催場所	参加人数	内 容
平成 31 年 2 月 28 日	大崎市	143 名	・免疫移行不全の要因調査

(3) 啓発資材の作成

分娩間隔等の適正な飼養管理を周知するため、啓発資材として下敷き（4,000 部）を作成し、生産者及び関係者に配布した。

9 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査（中央畜産会：実績額 240,000 円）

畜産クラスターにおける中心的経営体の指標作成に資するため、優良畜産経営体の経営実態調査 3 戸（酪農 1 戸、肉用牛繁殖 1 戸、肉用牛肥育 1 戸）を実施した。

10 畜産女性経営者育成強化事業（畜産女性経営者の地域育成支援事業）

（中央畜産会：実績額 1,241,998 円）

将来の畜産女性経営者の育成を図るため、畜産に携わる女性を対象に全国交流会への参加、また、研修会を開催し、畜産現場での女性の活躍推進に努めた。

開催年月日	開催場所	参加人数	内 容
平成 30 年 11 月 20 日 ～23 日	福岡県 筑紫野市 飯塚市	5 名	農場等視察 ・合同会社三宅牧場まきば ・福岡県農林業総合試験場 ・島中育雛場たまご工房
平成 31 年 2 月 22 日	宮城県 登米市	17 名	・うれしやTOME 本店 「6 次化産業を始めたきっかけ」 ・農場視察「株式会社かのファーム」

11 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）に係る事業推進業務

（中央畜産会：実績額 5,156,652 円）

畜産クラスター事業の機械導入事業の円滑な推進を図るため、畜産クラスター協議会等を対象に事業説明会及び事業参加要望書等の取りまとめを行った。

宮城県内における事業参加要望書等の取りまとめ状況（平成 31 年 3 月末現在）

要望調査回次	協議会数	要望件数	申請書提出件数	実績報告書提出件数
H27 補正第 1 回目	4 協議会	99 人、 142 機	48 人、 84 機	48 人、 84 機
H27 補正第 2 回目	9 協議会	208 人、 301 機	109 人、 153 機	109 人、 153 機
H28 補正第 1 回目	9 協議会	199 人、 348 機	80 人、 136 機	58 人、 95 機
H28 補正第 2 回目	10 協議会	146 人、 233 機	55 人、 79 機	35 人、 48 機
H29 補正第 1 回目	9 協議会	170 人、 295 機	86 人、 161 機	6 人、 10 機
H29 補正第 2 回目	6 協議会	95 人、 255 機	2 人、 2 機	0 人、 0 機
計	実 11 協議会	延 917 人、 1,574 機	380 人、 615 機	256 人、 390 機

12 畜産・酪農生産力強化対策事業（家畜生産性向上対策事業）

（中央畜産会：実績額 657,967 円）

家畜の生産性向上に係るデータ等の収集、分析及び技術指導を肉用牛繁殖 8 戸（新規就農者 6 戸・後継者 2 戸）に対し実施し、家畜の生産性向上を図った。

13 酪農経営支援総合対策事業（うち女性・リタイア世代等就農定着等推進事業）

（中央畜産会：実績額 280,000 円）

酪農経営の生産性向上を支援するため、新規就農経営者 2 戸を対象にアンケート調査を実施した。

14 酪農経営体生産性向上緊急対策事業（労働負担軽減事業）に係る事業推進業務

（中央畜産会：実績額 982,611 円）

酪農経営体生産性向上緊急対策事業（通称：楽酪事業）の労働負担軽減事業（機械導入事業）の円滑な推進を図るため、楽酪応援会議を対象に事業説明会、事業参加要望書取りまとめ及び現地確認等を実施した。

宮城県内における機械導入状況（平成 30 年度）

楽酪応援会議	経営体数	導入機械	機械価格 (税抜)	補助金額
加美よつば 楽酪応援会議	1 戸	自動配餌車 1 機 分娩監視装置 4 機	15,603 千円	7,802 千円
みやぎの酪農協 畜産クラスター 協議会	9 戸	搾乳ユニット搬送レール自動 2 機 搾乳ユニット搬送レール手動 1 機 搾乳ロボット 1 機 自動給餌機 4 機 自走式配餌車 1 機	76,511 千円	38,256 千円
計	10 戸	14 機	92,114 千円	46,058 千円

15 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る事業推進業務

（中央畜産会：実績額 522,710 円）

酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（通称：楽酪 GO 事業）の円滑な推進を図るため、楽酪応援会議を対象に事業説明及び事業参加要望書取りまとめ等を実施した。

なお、本県は楽酪事業において要望した事業が全て採択されたため、本事業による機械導入の実績は無かった。

Ⅲ 家畜衛生対策事業

1 自衛防疫推進事業（協会独自事業：実績額 4,878,150 円）

自衛防疫事業を円滑に推進するため、自衛防疫推進会議並びに各地域指定獣医師定例会を開催し、家畜衛生に関する知識の普及や情報の収集・伝達に努めた。

(1) 家畜自衛防疫推進会議等の開催状況

名 称	場 所	開催回数	出席人数	備 考
① 家畜自衛防疫推進会議	仙台市内	3 回	26 人	県、家畜保健衛生所職員等
② 家畜衛生専門委員会	〃	1 回	17 人	県、家畜保健衛生所長等

(2) 指定獣医師定例会の開催状況

地域名	場 所	開催回数	出席人数	内 容
仙 南	大河原町	3 回	30 人	①平成 29 年度特定疾病自衛防疫推進事業実績 ②平成 30 年度特定疾病自衛防疫推進事業計画 及び進捗状況 ③最近の家畜衛生情報 ④子牛市場成績 等
中 央	仙 台 市	3 回	32 人	
大 崎	大 崎 市	3 回	42 人	
栗 原	栗 原 市	3 回	37 人	
登 米	登 米 市	3 回	26 人	
石 巻	石 巻 市	3 回	29 人	
合 計		18 回	196 人	

(3) 家畜自衛防疫事業推進事務交付金交付実績

交付先	交付金額	備 考
市町村 (30) 及び 農業協同組合 (13)	1,286,400 円	注射負担金額 (牛アカバネ病等) 128,854,530 円×1%以内

(4) 予防接種事故見舞金交付件数

予防接種の種類	畜種	品種	交付件数
牛炭疽ワクチン	牛	乳用牛	2 件
牛アカバネ病ワクチン	牛	肉用牛	1 件
牛ヘモフィルスワクチン (不)	牛	〃	1 件
牛五種混合 (生)・ 牛ヘモ (不) 混合	牛	〃	1 件
合 計			5 件

2 特定疾病自衛防疫推進事業（協会独自事業：実績額 144,286,020 円）

家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、地域ぐるみで予防接種を推進し、伝染病発生による損耗防止に努めた。

予防接種の種類	地域別接種頭数（頭）						合計
	仙南	中央	大崎	栗原	登米	石巻	
(1) 豚丹毒ワクチン（生）	1,867	0	200	4,261	13,062	0	19,390
(2) 豚丹毒ワクチン（不）	25,403	0	1,200	0	0	0	26,603
(3) 豚日本脳炎ワクチン（不）	0	0	0	0	5	0	5
(4) 豚三種混合ワクチン	203	0	189	11	96	100	599
(5) 豚伝染性胃腸炎・流行性下痢混合ワクチン	54	0	0	0	712	0	766
(6) 牛アカバネ病ワクチン（生）	2,230	1,694	8,593	3,488	5,262	1,246	22,513
(7) 牛炭疽ワクチン（生）	3,290	959	2,569	1,026	1,244	505	9,593
(8) 牛五種混合ワクチン（生）	1,195	991	5,489	3,058	4,946	977	16,656
(9) 牛ヘモフィルスワクチン（不）	0	33	5	0	4,689	38	4,765
(10) 牛五種混合・ヘモフィルス混合	1,210	909	5,170	3,086	0	901	11,276

3 家畜生産農場清浄化支援対策事業（農林水産省：実績額 6,123,076 円）

生産農場における疾病の清浄化及び組織的な取組による疾病流行防止のため、牛白血病ほかの清浄化等に向けた取組を支援した。

(1) 疾病清浄化支援対策

牛白血病について、淘汰に対する支援を行い、早期清浄化の促進に努めた。

区分	戸数	頭数	備考
① 牛白血病淘汰促進費	1 戸	8 頭	1,213,574 円（評価額×2/3－利用額）

(2) 農場飼養衛生管理強化対策

家畜伝染病予防法の一部改正により、生産者の遵守すべき飼養衛生管理基準が大幅に見直され、生産者に対し同基準を早期に周知するため、獣医師等による衛生指導の強化を図り、これら費用の一部を支援した。

地域	農家戸数	指導回数	備考
中央	20 戸	20 回(20 戸×1 回)	酪農(17)、肉用牛(3)
登米	39 戸	39 回(39 戸×1 回)	肉用牛(25)、養豚(14)
計	59 戸	59 回	

4 育成馬等予防接種推進事業（中央畜産会：実績額 110,937 円）

馬飼養形態の集団化、大規模化及び頻繁な移動等の実態を踏まえ、生産地の繁殖牝馬について予防接種（馬インフルエンザ）の徹底を図った。

ワクチンの種類	接種戸数	接種頭数
馬インフルエンザワクチン（繁殖牝馬）	3 戸	4 頭

5 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（中央畜産会：実績額 735,002 円）

馬生産地における伝染性疾病の防疫強化を図るため、馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を開催し、乗用馬を対象とした馬インフルエンザワクチン接種及び軽種馬等の繁殖牝馬を対象とした馬鼻肺炎ワクチン接種を推進した。

(1) 馬防疫強化地域推進対策事業

区 分	開催期日	開催場所	出席人数
地域推進対策会議	平成 30 年 7 月 25 日	加美町	8 名
	平成 31 年 3 月 15 日	仙台市	19 名

(2) 馬のワクチン接種推進事業

ワクチンの種類	対象馬	接種戸数	接種頭数
馬インフルエンザワクチン	競走馬以外の乗用馬	5 戸	94 頭
馬鼻肺炎ワクチン	軽種馬等の繁殖牝馬	5 戸	7 頭

6 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省：実績額 28,816,144 円）

我が国の牛海綿状脳症（BSE）対策の有効性を監視し、生産者や消費者の安心と信頼を確保維持するため、牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく、48 カ月齢以上の死亡牛の全頭検査を実施した所有者等に対し、管理・輸送・処理に係る経費を補助し、BSE 検査の円滑な推進に努めた。

また、県畜産課、家畜保健衛生所、県域団体、死亡牛収集運搬業者等で構成する宮城県死亡牛緊急処理円滑化施設整備事業推進協議会を開催し、死亡牛の円滑な収集運搬及び処理のための取組と良好な家畜衛生並びに環境の維持を図り、畜産の健全な発展に努めた。

(1) 死亡牛検査処理安定対策

区 分	補助対象頭数			単価	金 額
	県北地域	県南地域	計		
① 輸送促進費	1,207 頭	455 頭	1,662 頭	県北 4,500 円 県南 4,000 円	県北 5,431,500 円 県南 1,820,000 円
② 適正処理費	1,207 頭	0 頭	1,207 頭	7,500 円	9,052,500 円
合 計					16,304,000 円

* 補助対象外頭数：12 頭（県北：11 頭、県南 1 頭）

(2) 死亡牛検査支援対策

区 分	補助対象頭数			単 価	金 額
	県北地域	県南地域	計		
BSE 検査費補助	1,207 頭	453 頭	1,660 頭	4,500 円	7,470,000 円

*補助対象外頭数：14 頭（県北：11 頭、県南：3 頭）

7 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構：実績額 3,110,670 円）

口蹄疫や豚コレラ等の越境性動物疾病が発生した場合、生産者による自主的な互助制度により生産者が飼養する牛及び豚の淘汰に伴う畜産経営への影響を緩和するため、各関係者と連携を図り、本制度の普及啓蒙を図った。

特に、最近、中国や台湾において口蹄疫等が継続的に発生しており、国内への病原体の侵入が懸念されるので、事務委託先等を通じて未加入者の加入を推進した。

(1) 事業実施期間：平成 30 年度～32 年度（3 年間）

(2) 事務委託先：農協及び酪農団体等 18 団体

(3) 平成 30 年度契約状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

畜 種	契約戸数	契約頭数	積立金額
① 乳 用 牛	2,525 戸	18,479 頭	3,673,225 円
② 肉 用 牛		78,181 頭	11,302,410 円
小計 (①+②)		96,660 頭	14,975,635 円
③ 豚	64 戸	165,059 頭	7,097,710 円
合 計	2,589 戸	261,719 頭	22,073,345 円

8 畜産物衛生環境整備円滑化事業（協会事業、宮城県：実績額 25,770,947 円）

県内で発生する死亡家畜の処理を円滑かつ効率的に推進するため、一時保管する冷却保管施設及び冷凍運搬車の利用について、死亡牛輸送業者 3 社及び関係者と協議し、家畜疾病のまん延防止を図り、家畜飼養衛生環境の保全に努めるとともに、老朽化に伴う施設の修繕・改修等の工事を行った。

また、48 カ月齢以上の死亡牛の BSE 全頭検査の採材場所として「宮城県死亡獣畜取扱施設」を利用し、県が実施する検査の円滑な推進を支援した。

(1) 家畜死体冷却保管施設利用頭数

区 分	成牛	育成牛	子牛	豚	馬	緬羊・山羊等	計	
頭数 (頭)	1,217	1,380	1,883	6,735	12	41	11,268	
重量 (t)	608.50	414.00	188.30	606.15	4.80	3.49	1,825.24	
1 日 平均	頭数 (頭)	3.33	3.78	5.16	18.45	0.03	0.11	30.87
	重量 (t)	1.67	1.13	0.52	1.66	0.01	0.01	5.00

(2) 死亡獣畜取扱施設の利用状況

畜種	取扱頭数	取扱対象牛	BSE 検査結果	備考
牛	1,219 頭 (1,207 頭)	48 カ月齢以上の死亡牛	全頭陰性	() 内は補助対象頭数

(3) 家畜死体冷凍運搬車利用頭数

畜種	利用頭数	利用対象牛	BSE 検査結果	備考
牛	455 頭 (453 頭)	48 カ月齢以上の死亡牛	全頭陰性	() 内は補助対象頭数

(4) 施設の修繕・改修等

修繕・改修工事等	
1	冷蔵庫天井張替工事
2	冷蔵庫チェーンホイスト点検修理
3	冷凍運搬車修理 (コンデンサーほか)
4	冷凍運搬車更新

9 宮城県生乳取扱者認定講習会及びフォローアップ研修事業

(酪農団体：実績額 834,951 円)

(1) 認定委員会

学識経験者及び酪農団体の長を認定委員に委嘱し、平成 30 年度事業計画及び宮城県生乳取扱者の認定等について、委員会を開催した。

開催月日	場所	出席人数	内容
平成 30 年 8 月 31 日	日立システムズホール仙台	9 名	①認定委員委嘱状交付 ②平成 29 年度生乳取扱者研修事業実績 ③平成 30 年度生乳取扱者研修事業計画
平成 30 年 12 月 14 日	日立システムズホール仙台	10 名	①平成 30 年度生乳取扱者の認定 (試験結果及び合否の判定) ②フォローアップ研修会の開催計画

(2) 認定講習会

宮城県における生乳の乳質改善と今後の生乳品質格付け方法の多様化に対処するため、生乳取扱者の生乳等に関する知識及び総合的検査技術の向上と県内統一した基準に基づく生乳の検査、衛生的取扱の適正化を推進するため、講習会を開催し、4 名に認定証の交付を行った。

開催月日	場所	受講人数	講習内容
平成 30 年 10 月 22 日 ～23 日	日立システムズ ホール仙台	4 名	①酪農乳業情勢 ②食品衛生法 (乳等省令等) ③生乳の理化学的性状 ④生乳の微生物と品質管理 ⑤生乳検査体制と検査方法 ⑥試験

(3) フォローアップ研修会

宮城県内における酪農乳業団体に所属し、受乳、検査、格付及び乳質改善指導等の業務に従事している職員を対象に、研修会及び意見交換会を実施した。

開催月日	場 所	出席人数	研 修 内 容
平成 31 年 1 月 11 日	仙台市 ホテル白萩	36 名	① 生乳及び乳製品の衛生管理について ～生乳に含まれる脂肪の仕組みと特性～ (東北大学 名誉教授 齋藤 忠夫 氏) (東北森永乳業株式会社 品質管理室 室長 菅原 恵 氏) ② ゲノム解析の活用と OPU-IVF を活用した牛群作り (エリートジェネティクス株式会社 ゼネラルマネージャー 山岸 黄太 氏) ③ 食品衛生法(乳等省令)について (宮城県環境生活部 食と暮らしの安全推進課 技術主幹 植田 郁恵 氏) ④ 意見交換会

10 地域自衛防疫取組促進対策事業 (家畜衛生対策推進協議会：実績額 5,677,445 円)

地域での伝染病発生時の対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく防疫対策への取り組みの啓発等の検討を行うとともに、生産者段階での防疫演習等の実施、生産現場における家畜防疫体制の強化を図ることにより、伝染性疾病の発生予防等防疫措置の徹底に努めた。

地域自衛防疫活動推進対策

区 分	開催月日	開催場所		備 考
地域自衛防疫活動推進対策 (防疫演習)	平成 30 年 8 月 29 日	仙台市宮城野区 大崎市、加美町、 大郷町、大衡村 東松島市、大河 原町	94 名	生産者、市町村、 農協・畜産団体、建設 業協会、警察、県職員 (畜産課、家保、農業 関係、土木、一般職員 等)
	平成 30 年 9 月 14 日		68 名	
	平成 30 年 10 月 4 日		147 名	
	平成 30 年 10 月 25 日		34 名	
	平成 30 年 11 月 14 日		111 名	
	平成 30 年 11 月 16 日	111 名		
	平成 31 年 1 月 15 日, 16 日, 17 日	遠田郡美里町	183 名	

11 農場 HACCP 認証地域取組推進強化事業 (中央畜産会：実績額 2,006,127 円)

県内における農場 HACCP 認証に取り組む農場及び認証取得農場が継続的改善を図ることに對し、専門家による構築指導等を行い、地域に農場 HACCP 取組の中核となる農家を育成し、普及推進を図った。

区 分	実 績	備 考
地域取組促進活動	1 回	研修会開催 生産者等 40 名参加
構築指導意見交換	2 戸 3 回	養豚：2 農場、研修会開催
構築指導	6 戸	養豚：3 農場、肉用牛：2 農場 養鶏：1 農場

- 12 日本版畜産GAP（JGAP）指導推進支援事業（中央畜産会：実績額 1,242,319 円）
 国産畜産物に対する評価の向上を目的とした日本版畜産GAPの認証について、その取得を目指す生産者及び指導員育成のための研修会を開催し、畜産GAPの拡大を図った。

区 分	開催月日	出席人数	内 容
指導員養成研修会	平成 30 年 9 月 5 日～6 日	11 名	JGAP 家畜・畜産物の概説、基準書解説、審査・認証の流れ
JGAP 内部監査員研修	平成 31 年 1 月 17 日 ～18 日	1 名	内部監査員資格取得のための研修
生産現場における研修会	平成 31 年 2 月 19 日	33 名	JGAP(家畜・畜産物)の効率的な構築と課題

- 13 獣医師養成確保修学資金貸与事業（農林水産省：実績額 2,134,859 円）
 獣医学を専攻する学生のうち産業動物獣医師を志す者 1 名に対し、獣医師養成確保修学資金を給し有能な産業動物獣医師の養成及び確保を図り、宮城県産業動物の診療体制の整備と畜産振興に寄与した。

IV 家畜価格安定対策事業

1 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構）

肉用子牛価格の低落に対処するため、生産者、宮城県、国の三者が1:1:2の割合で生産者補給金の交付に備え、生産者積立金を造成した。

なお、平成30年度は、黒毛和種、褐毛和種、乳用種、交雑種において、平均売買価格が保証基準価格を下回らず、その他肉専用種が第2四半期に発動したが、該当牛が無く肉用子牛生産者補給金の交付はなかった。

（平成31年3月31日現在の契約生産者は 2,890戸）

（1）生産者積立金の造成 1/1～12/31の期間（実績額 36,709,600円）

品種区分	契約頭数 (頭)	積立金 単価 (円)	積立額 (円)	負担区分 (円)		
				生産者	宮城県	農畜産業振興機構
黒毛和種	17,797	1,200	21,356,400	5,339,100	5,339,100	10,678,200
褐毛和種	58	4,600	266,800	66,700	66,700	133,400
その他肉専	2	12,400	24,800	6,200	6,200	12,400
乳用種	700	6,400	4,480,000	1,120,000	1,120,000	2,240,000
交雑種	4,409	2,400	10,581,600	2,645,400	2,645,400	5,290,800
合計	22,966	—	36,709,600	9,177,400	9,177,400	18,354,800

（2）肉用子牛生産者補給金の交付実績（実績額 0円）

平成30年度は、黒毛和種、褐毛和種、乳用種、交雑種において、四半期毎平均売買価格が保証基準価格を下回らず、その他肉専用種は第2四半期に発動したが、該当牛が無く肉用子牛生産者補給金の交付はなかった。

参考：保証基準価格・合理化目標価格・平均売買価格

（単位：円）

区分		黒毛和種	褐毛和種	その他 肉専用種	乳用種	交雑種
保証基準価格	H30.12.29 以前	341,000	311,000	222,000	141,000	216,000
	H30.12.30 以降	531,000	489,000	314,000	161,000	269,000
合理化目標価格	H30.12.29 以前	284,000	261,000	151,000	98,000	158,000
	H30.12.30 以降	421,000	388,000	249,000	108,000	212,000
平均売買 価格	第1・四半期	765,200	526,200	301,700	246,100	392,400
	第2・四半期	757,300	573,300	206,000	243,200	395,700
	第3・四半期	781,800	573,600	332,900	266,100	441,400
	第4・四半期	793,300	563,400	337,600	246,000	467,900

※ は発動あり。

2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 (農畜産業振興機構)

(1) 運営適正化事業 (実績額 18,749,895 円)

補給金制度の適正かつ円滑な運営を図るため業務推進会議の開催、事務委託先及び契約生産者に対し調査・指導を実施し、本制度加入の促進及び個体登録業務等の正確かつ迅速化に努めた。また、全国の品種別平均売買価格の算定に資するため、みやぎ総合家畜市場の肉用子牛取引情報を収集し(独)農畜産業振興機構へ毎月報告した。

(2) 運営体制支援事業 (実績額 10,642,000 円)

肉用子牛生産者補給金制度を適正かつ円滑に実施するため、指定協会の運営体制の強化を図った。

3 肉用牛繁殖経営支援事業 (農畜産業振興機構)

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準(家族労働費の8割水準)を下回った場合、当該四半期毎に販売又は自家保留された肉用子牛を対象に、発動基準を下回った額の3/4を交付し、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図った。

(1) 肉用牛繁殖経営支援地域推進事業 (実績額 5,285,409 円)

肉用牛繁殖経営支援事業の円滑な推進を行うための助言指導及び推進会議を開催するとともに、加入推進を図り経営の安定化に努めた。

なお、肉用子牛生産者補給金制度加入者2,890戸のうち2,402戸が事業参加した。

(2) 肉用牛繁殖経営支援事業支援金交付実績 (実績額 0 円)

支援金交付対象品種である黒毛和種、褐毛和種について、四半期毎の平均売買価格が発動基準価格を下回らず、その他肉専用種は第2四半期に発動したが、該当牛が無く支援金の交付はなかった。

参考：平成30年度発動基準と平均売買価格 (単位：円)

区 分		黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種
発 動 基 準		460,000	420,000	300,000
平均売買価格	第1・四半期	765,200	526,200	301,700
	第2・四半期	757,300	573,300	206,000
	第3・四半期	781,800	573,600	332,900
	第4・四半期	793,300	563,400	337,600

※ は発動あり。

4 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (農畜産業振興機構)

肉用牛肥育経営については、もと牛の導入から肥育牛の出荷まで一定の期間を要し、かつ、生産費に占めるもと畜費の割合が大きいため、もと畜価格と枝肉価格の水準によっては大幅な収益性の悪化が懸念される現状を踏まえ、独立行政法人農畜産業振興機構補助金及び生産者積立金をもって「肉用牛肥育経営安定特別基金」を造成し、毎月

(平成 23 年 7 月以降の特例措置) の肥育牛 1 頭当たりの平均粗収益が平均生産費を下回った場合、機構理事長が定める単価を上限に肥育牛補てん金を交付し経営の安定と肉用牛生産基盤の維持拡大に資した。

平成 30 年度内における品種区分別補てん金交付頭数は、肉専用種 6,973 頭、交雑種 3,362 頭、乳用種 57 頭、合計 10,392 頭で、実戸数 383 戸に対して 314,242,600 円の補てん金を交付した。

(1) 推進事務費 (実績額 13,932,219 円)

(2) 肥育安定基金の造成 (実績額 471,247,262 円)

平成 30 年度造成対象期間：平成 30 年 1 月 1 日～12 月 29 日)

品 種 区 分	肥育安定基金の負担区分				合 計 (円) ⑤=③+④
	生産者積立金			機構補助金 (円) ④	
	生産者積立金 造成頭数(頭) ①	生産者積立金 単価(円) ②	造成額 (円) ③=①×②		
肉専用種	2,393	6,000	14,358,000	43,074,000	57,432,000
	12,041	5,000	60,205,000	180,615,000	240,820,000
	14,434		74,563,000	223,689,000	298,252,000
交 雑 種	536	19,000	10,184,000	30,552,000	40,736,000
	2,472	13,000	32,136,000	96,408,000	128,544,000
	3,008		42,320,000	126,960,000	169,280,000
乳 用 種	23	22,000	506,000	1,518,000	2,024,000
	38	11,000	418,000	1,254,000	1,672,000
	61	—	924,000	2,772,000	3,696,000
果実収入			4,965	14,297	19,262
合 計	17,503		117,811,965	353,435,297	471,247,262

(3) 平成 30 年度肥育牛特別補てん金交付実績総括表 (実績額 314,242,600 円)

販売月	品種区分	交付対象		肥育牛補てん金	
		人数 (人)	頭数 (頭) ①	単価 (円) ②	金額 (円) ①×②
平成 30 年 1 月	肉専用種	265	1,041	1,900	1,977,900
	交雑種	23	294	4,000	1,176,000
	乳用種	2	5	4,000	20,000
	計	実 274	1,340		3,173,900
平成 30 年 2 月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	24	282	72,300	20,388,600
	乳用種	2	10	31,700	317,000
	計	実 25	292		20,705,600
平成 30 年 3 月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	23	350	84,600	29,610,000
	乳用種	2	5	28,500	142,500
	計	実 25	355		29,752,500

販売月	品種区分	交付対象		肥育牛補てん金	
		人数 (人)	頭数 (頭) ①	単価 (円) ②	金額 (円) ①×②
平成 30 年 4 月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	25	355	60,800	21,584,000
	乳用種	3	8	38,000	304,000
	計	実 26	363		21,888,000
平成 30 年 5 月	肉専用種	270	1,160	20,500	23,780,000
	交雑種	21	349	54,300	18,950,700
	乳用種	2	3	23,500	70,500
	計	実 280	1,512		42,801,200
平成 30 年 6 月	肉専用種	295	1,038	28,300	29,375,400
	交雑種	20	354	75,000	26,550,000
	乳用種	2	4	21,900	87,600
	計	実 302	1,396		56,013,000
平成 30 年 7 月	肉専用種	305	1,416	6,900	9,770,400
	交雑種	24	430	71,000	30,530,000
	乳用種	3	6	25,800	154,800
	計	実 305	1,852		40,455,200
平成 30 年 8 月	肉専用種	296	1,135	39,300	44,605,500
	交雑種	18	360	50,800	18,288,000
	乳用種	2	3	25,400	76,200
	計	実 306	1,498		62,969,700
平成 30 年 9 月	肉専用種	297	1,183	15,100	17,863,300
	交雑種	18	291	36,700	10,679,700
	乳用種	3	3	40,200	120,600
	計	実 314	1,477		28,663,600
平成 30 年 10 月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	26	297	25,200	7,484,400
	乳用種	3	5	33,700	168,500
	計	実 26	302		7,652,900
平成 30 年 11 月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	3	5	33,400	167,000
	計	実 3	5		167,000
平成 30 年 12 月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	0	0	39,700	0
	計	実 0	0		0
合計	肉専用種	延べ 1,728	6,973		127,372,500
	交雑種	延べ 222	3,362		185,241,400
	乳用種	延べ 27	57		1,628,700
	合計	延べ 1,910	10,392		314,242,600

5 肉用牛肥育経営安定交付金制度 (農畜産業振興機構)

肉用牛肥育経営については、もと牛の導入から肥育牛の出荷まで一定の期間を要し、かつ、生産費に占めるもと畜費の割合が大きいことから、もと畜価格と枝肉価格の水準

によっては大幅な収益性の悪化が懸念される現状を踏まえ、生産者負担金をもって「肉用牛肥育安定基金」を造成し、毎月の肥育牛1頭当たりの平均粗収益が平均生産費を下回った場合、独立行政法人農畜産業振興機構理事長が定める単価の交付金を機構と「肉用牛肥育安定基金」から肥育牛交付金を交付し経営の安定と肉用牛生産基盤の維持拡大に資した。

平成30年度内における品種区分別補てん金交付頭数は、肉専用種0頭、交雑種0頭、乳用種9頭、合計9頭で、実戸数3戸に対して455,062円の交付金を交付した。

(1) 推進事務費 (実績額 2,493,475円)

(2) 肉用牛肥育安定基金の造成 (実績額 47,034,000円)

平成30年度造成対象期間：平成30年12月30日～平成31年3月31日)

品 種 区 分	生産者積立金		
	生産者積立金 造成頭数(頭) ①	生産者積立金 単価(円) ②	造成額 (円) ③=①×②
肉専用種	5,063	6,000	30,378,000
交 雑 種	963	17,000	16,371,000
乳 用 種	15	19,000	285,000
果実収入			0
合 計	6,041		47,034,000

(3) 平成30年度肥育牛交付金交付実績総括表

販売月	品 種 区 分	交付対象		交付金			合計 ①+② (円)
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (円)	機構① (円)	生産者② (円)	
平成31 年1月	肉 専	0	0	0	0	0	0
	交 雑	0	0	0	0	0	0
	乳 用	3	9	50,562.5	341,295	113,767	455,062
	計	実3	9		341,295	113,767	455,062

(4) 緊急支援金等返還業務

緊急支援金等交付対象者へ返還請求書を発行し、農畜産業振興機構への返還業務を実施した。

①緊急支援金等交付実績

資金名	対象者数(人)	交付頭数(頭)	交付金額(円)
緊急支援金	501	37,026	1,851,300,000
出荷遅延支援金	315	7,958	5,758,440,000
価格低下支援金	61	510	79,630,000
計	延べ 877	45,494	7,689,370,000

②返還額（生産者からの返還額）

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

資金名	返還済額（円）			未返還額（円）
	23～29 年度	30 年度	計	
緊急支援金	1,851,300,000	0	1,851,300,000	0
出荷遅延支援金	5,677,100,000	52,290,000	5,729,390,000	29,050,000
価格低下支援金	79,630,000	0	79,630,000	0
預り金	8,288,407	▲6,379,364	1,909,043	▲1,909,043
計	7,616,318,407	45,910,636	7,662,229,043	27,140,957
未返還者からの 受取利息 (H27 年 10 月から)	2,997,963	111,691	3,109,654	

6 肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務（農畜産業振興機構：実績額 1,753,600 円）
肉用牛肥育経営安定特別対策事業から肉用牛肥育経営安定交付金制度への円滑な移行業務を図るため、県内の推進会議 1 回、各農協等での説明会を延べ 17 回行なった。

7 養豚経営安定対策事業（農畜産業振興機構：実績額 947,432 円）
本事業の円滑な推進を図るため、養豚事業者等を対象とした事業説明会を行うとともに養豚関係者からの問い合わせに随時対応した。
また、TPP11 協定の発効に伴い、畜産経営の安定に関する法律に基づいた制度として、「養豚経営安定対策事業」は「肉豚経営安定交付金制度」へ変わり、その移行手続きについての説明会も行った。

内 容	開催日	開催場所	参集者
第 1 回 事業説明会	平成 30 年 5 月 16 日	大崎合同庁舎	生産者他 19 名
	平成 30 年 5 月 17 日	大河原合同庁舎	〃 15 名
	平成 30 年 5 月 18 日	登米合同庁舎	〃 23 名
第 2 回 事業説明会	平成 30 年 12 月 12 日	登米合同庁舎	生産者他 24 名
	平成 30 年 12 月 14 日	大河原合同庁舎	〃 12 名
	平成 30 年 12 月 17 日	大崎合同庁舎	〃 18 名

8 養豚経営安定対策事業（生産者委託：実績額 640,734 円）
本事業の円滑な推進を図るため、養豚生産者 16 戸との事務委託契約に基づき、書類申請及び関係書類保管等に関する助言指導等を実施し、養豚経営の安定に資した。

9 肉牛事故共助推進事業（全農宮城県本部：実績額 77,117,735 円）

肉用牛生産者並びに出荷者団体からなる基金を造成し、全農宮城県本部が販売する肉牛に発生する事故に対しその損害を補償し、肉牛経営の安定を図った。

- (1) 肉牛事故共助推進事業費 1,143,783 円
 (2) 肉牛事故共助金 75,973,952 円

品種	頭数	金額
肉専用種	1,064	75,151,535
乳用種	30	666,164
交雑種	2	156,253
計	1,096	75,973,952

(3) 肉牛事故共助積立基金 (円)

前年度繰越額 A	受取積立額 B	受取利息 C	交付額 D	今年度基金残高 A+B+C-D
1,206,257	84,025,577	57	75,973,952	9,257,939

V 家畜改良対策事業

1 家畜人工授精用精液流通調整事業（協会独自事業：実績額 190,644,652 円）

本県の家畜改良を円滑に推進し、乳牛及び和牛の生産拡大を図るため、宮城県畜産試験場繋養の種雄牛を主体に、県内7ヶ所のサブセンターにおいて、家畜人工授精師等に対し凍結精液の供給と液体窒素の配送を行うとともに、計画的交配の指導を実施し、家畜の改良増殖の推進と畜産経営の安定と発展に資した。

凍結精液供給本数

和 牛			乳 牛	液体窒素	備 考
県有牛	事業団等	計	事業団等		
本 29,895	本 7,284	本 37,179	本 5,456	kg 45,018	

2 宮城県総合畜産共進会の開催（協会独自事業：実績額 2,950,159 円）

家畜の改良意欲の高揚と飼養管理技術の向上を図るため、乳用牛、肉用牛、肉豚を対象とした総合畜産共進会を開催した。

区 分	開催年月日	開催場所	出品頭数
肉 豚	平成 30 年 9 月 5 日～7 日	登米市 宮城県食肉流通公社	126 頭
肉用牛	平成 30 年 9 月 14 日～15 日	美里町 みやぎ総合家畜市場	78 頭
乳用牛	平成 30 年 9 月 25 日		49 頭

3 種豚登録関連事業（日本養豚協会：実績額 564,408 円）

近年の養豚生産構造の変化に対処するため、登録関連制度の普及啓蒙と質的向上を図るため登録対象豚の選抜並びに適正な登録事業を推進した。

また、交配品種の多様化に伴う素豚の品質低下を防止するため、一代雑種豚血統証明等を含めた種豚登録事業を推進した。

登記・登録実績

(件)

区 分	種豚 登録	一腹 記録	子豚 登記	一代雑種豚 血統証明	各 種 移動証明	系統種豚 証明
実 績	69	234	329	134	0	4

4 乳用牛群検定普及定着化事業（宮城県：実績額 549,566 円）

牛群検定加入者の推進を図るため、3名に検定推進を依頼し、県内の非検定農家を対象に巡回推進を行うとともに、併せて既検定農家の巡回指導を実施した。

(非検定農家推進戸数 8 戸、既検定農家巡回指導 4 戸)

- 5 乳用種雄牛後代検定事業 (家畜改良事業団：実績額 121,128 円)
 遺伝的に優れた能力を有することが証明された種雄牛(検定済種雄牛)を計画的に作出し、広域的な利用を行う精液の保管と配布を行った。(調整交配配布本数 588 本)

VI その他

1 専門委員会

家畜衛生事業、和牛改良事業の推進に係る懸案事項について検討するため、各専門委員会を設置し事業の円滑な推進を図った。

2 褒賞の授与

畜産に関する各種共進会、共励会において成績優秀な者に対し褒賞を授与した。

3 畜産普及広報活動

- (1) 県内の畜産情報並びに技術の普及拡大を図るため、「畜産みやぎ」を年6回発行した。
 (2) 月刊「畜産コンサルタント」誌並びに指導資料を配布し、畜産技術の普及啓蒙を図った。

4 平成30年度役職員の異動状況

(1) 役員状況

区分	30年度当初	辞任	退任	就任	31年度当初
理事	13	0	5	6	14
監事	2	0	0	1	3
計	15	0	5	7	17

退任理事：横山 亮一、浅野 安夫、菊池 潔、高橋 正道、三浦 裕也
 就任理事：高橋 久則、山田 文彦、田中 學、大友 良彦、寺田 守彦、松川 孝行
 就任監事：横山 亮一

(2) 職員状況

区分	30年度当初	31年度当初	増減
正職員	16	15	△1
再雇用者	6	3	△3
嘱託職員	2	2	
臨時職員	9	11	2
計	33	31	△2

5 会 員 名 簿

(令和元年6月1日)

会 員 名		会 員 名	
1	宮城県	34	大 和 町
2	宮城県農業協同組合中央会	35	大 郷 町
3	全国農業協同組合連合会宮城県本部	36	大 衡 村
4	宮城県農業共済組合	37	加 美 町
5	みやぎの酪農農業協同組合	38	色 麻 町
6	(公社)みやぎ農業振興公社	39	涌 谷 町
7	(一社)宮城県配合飼料価格安定基金協会	40	美 里 町
8	(公社)宮城県獣医師会	41	南 三 陸 町
9	宮城県牛乳協会	42	みやぎ仙南農業協同組合
10	宮城県家畜商協同組合	43	みやぎ亙理農業協同組合
11	仙 台 市	44	名取岩沼農業協同組合
12	白 石 市	45	仙台農業協同組合
13	角 田 市	46	あさひな農業協同組合
14	岩 沼 市	47	古川農業協同組合
15	名 取 市	48	加美よつば農業協同組合
16	大 崎 市	49	みどりの農業協同組合
17	栗 原 市	50	いわでやま農業協同組合
18	登 米 市	51	栗っこ農業協同組合
19	気 仙 沼 市	52	みやぎ登米農業協同組合
20	石 巻 市	53	南三陸農業協同組合
21	東 松 島 市	54	いしのまき農業協同組合
22	富 谷 市	55	宮城県酪農農業協同組合
23	蔵 王 町	56	(公社)全国和牛登録協会宮城県支部
24	七ヶ宿 町	57	宮城県家畜人工授精師協会
25	大 河 原 町	58	宮城県ホルスタイン協会
26	村 田 町	59	(株)宮城県食肉流通公社
27	柴 田 町	60	仙台中央食肉卸売市場(株)
28	川 崎 町	61	プライフーズ(株)宮城農場
29	丸 森 町	62	(株)シムコ岩出山事業所
30	亙 理 町	63	農事組合法人 高清水養豚組合
31	山 元 町	64	(株)サイボク東北牧場
32	松 島 町	65	農事組合法人 しわひめスワイン
33	利 府 町	66	(株)栗原農場